

## （BOX 2）共働き女性の増加について

近年の雇用者所得増加の牽引役は、雇用者数の増加（前掲図表 23(1)）、とりわけ女性雇用者の増加である（BOX図表 3(1)(2)）。女性の中でも、近年は、共働き女性の増加が際立っており、共働き世帯比率は、2013 年頃から、年齢や世代を考慮したトレンド<sup>29</sup>から上離れするかたちで、はっきりと上昇している（BOX図表 3(3)）。年齢別にみると、いずれの年齢層でも共働き女性は増加しているが、とくに 25～34 歳の層と 45～54 歳の層の増加が目立っている（BOX図表 3(3)、4(1)）。

こうした共働き女性の増加には、様々な要因が複合的に作用しているとみられるが、大きく分けると、①政府や企業が、成長戦略の一環として進めてきた女性の労働参加促進策が奏功し、若年層を中心に、働く意欲を持つ女性の労働参加が増加しているといった前向きな側面と、②消費増税や年金支給額の減額、社会保障負担の増加などを背景に、老後不安を強めた（期待恒常所得を低下させた）中高年女性が、新たに労働市場に参入しているといった後ろ向きな側面の双方があると考えられる。

前者の女性の労働参加促進に向けた具体的な取組みとして、政府は、「育児・介護休業法」を改正し、育児や介護を行う労働者が安心して働き続けられる環境を整備しているほか、「子ども・子育て支援法」も改正し、事業所内保育所の整備を支援している。これらの取組みを背景に、女性が結婚後ないし出産後に就業を継続する割合は、自己都合による短時間労働者の増加を伴いながら、近年、はっきりと上昇している（BOX図表 4(2)(3)）。また、女性活躍推進の取組みの一環として、2017 年度税制改正では、配偶者控除にかかる年収要件が 103 万円から 150 万円へと引き上げられる見込みになっている。これを機に、企業が独自に支給している配偶者手当についても、年収制限の見直しが実施されれば、所謂「103 万円の壁」を理由に就労調整を行っ

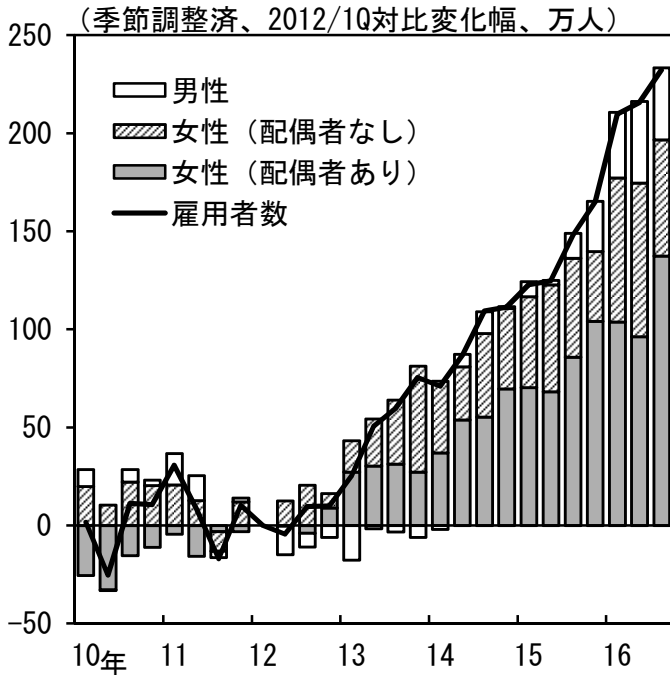
<sup>29</sup> 年齢ダミーは、子供がない若年時は共働き比率が高く、子供が生まれると共働き比率が低下するといった、年齢によって共働き比率が変化することを捉える説明変数である。また、世代ダミーは、1960 年代生まれは共働き比率が低く、1980 年代生まれは共働き比率が高いといった、生まれた世代によって共働き比率が異なることを捉える説明変数である。これらは、いずれも人口動態の変化によって共働き比率が変化しうることを捉えるものであり、これを本分析では「トレンド」として扱っている。最近の共働き比率がこうしたトレンド以上に上昇しているのは、年齢構成や世代効果以外の要因が作用して、共働き比率が高まっていることを示唆している。

ていたパート配偶者の労働時間は、ある程度増加することが期待される。

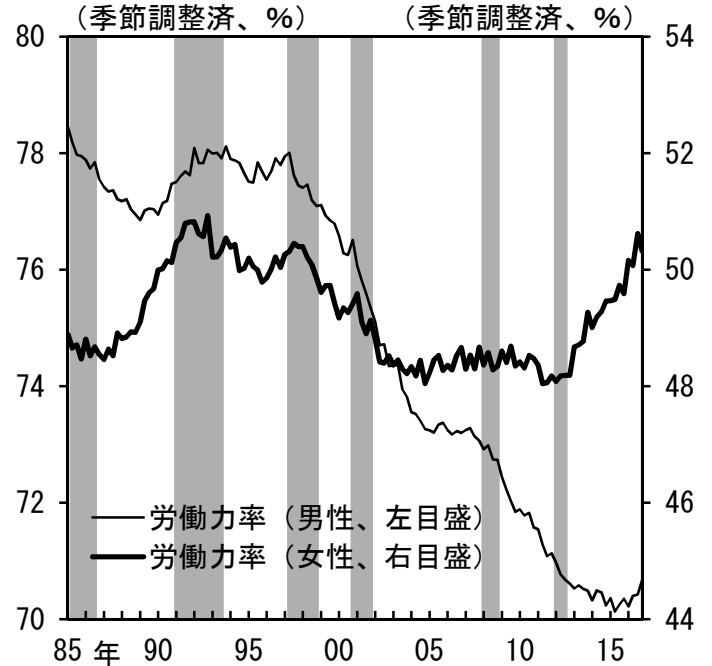
後者の老後不安の高まりが、共働きの増加につながっているかどうかを検証するため、ここでは、金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」の個票データを用いた計量経済学的な分析を試みた（BOX図表5）。具体的には、「共働きであるか否か」を表すダミー変数を被説明変数として、金融資産や年齢、世帯人員、未就学児童の有無、持ち家の有無、および調査年ごとの固有要因（調査年ダミー＝時代効果）などをコントロールしたうえで、「老後が不安か否か」を表すダミー変数が、有意な説明変数となるかどうかを統計的に検定した。推計結果をみると、40～50代において、老後不安の高まりは、共働きとなる確率を有意に高める姿となっているものの、他の年齢層では、有意な関係はみられなかった。さらに、こうした老後不安をコントロールしたうえで、調査年ダミーの係数をみると、2013年以降、共働き確率がはっきりと高まっている。このことから、近年の共働き女性増加の背景としては、老後不安の問題よりも、労働需給が逼迫する中で、政府や企業による女性の労働参加促進に向けた取組みが奏功している面が強いと考えられる。

## 女性の労働力率上昇と共働きの増加

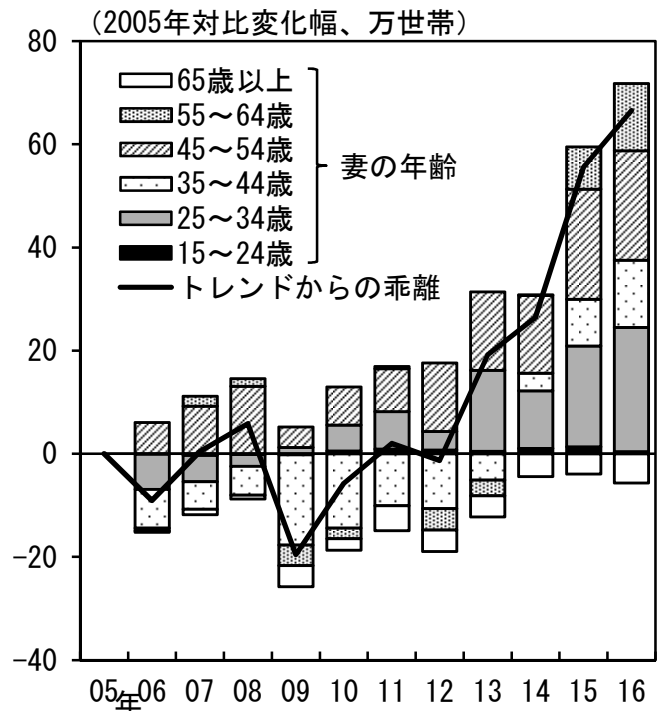
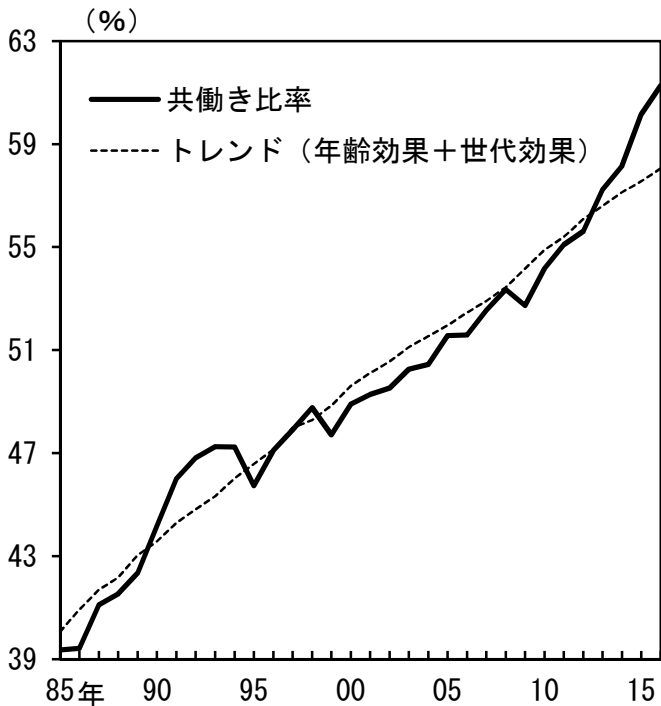
### （1）雇用者数の内訳



### （2）男女別の労働力率



### （3）共働き比率とコーホート分析によるトレンド



＜コーホート分析の枠組み（推計式）＞

$$\text{共働き比率}_{j,t} = \beta_{1,j} \cdot \text{妻の年齢ダミー}_j + \beta_{2,k} \cdot \text{世代ダミー}_k + \varepsilon_{j,t}$$

$t = 1985\text{年} \sim 2016\text{年}$ 、 $j = 15 \sim 24\text{歳}$ 、…、 $55 \sim 64\text{歳}$ 、 $65\text{歳以上}$

$k = t - j = 1910\text{年代生まれ}$ 、…、 $2000\text{年代生まれ}$

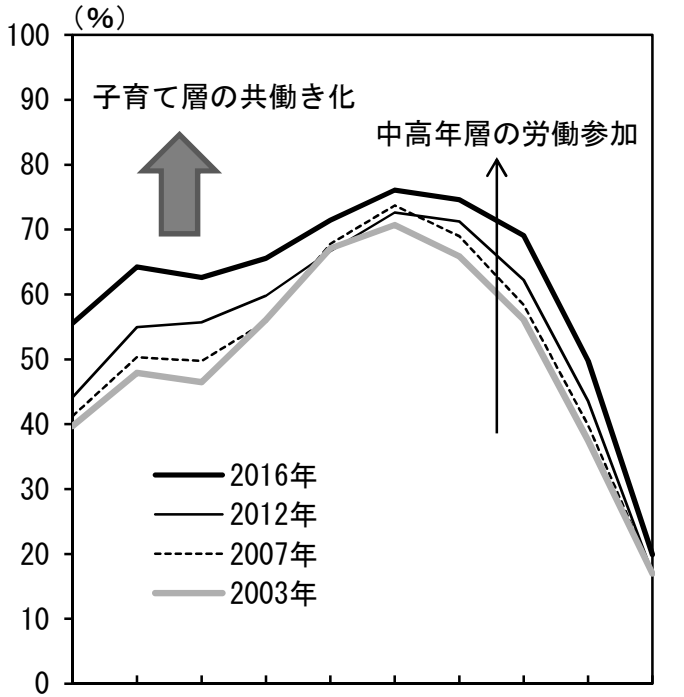
- （注）1. （2）のシャドー部分は、景気後退局面。  
 2. 共働き比率は、「夫が（非農林業）雇用者」の世帯のうち、「妻も（非農林業）雇用者」の割合。  
 3. 共働き比率の2016年は、1～3Qの値。

（出所）総務省

## 共働き増加の背景（1）

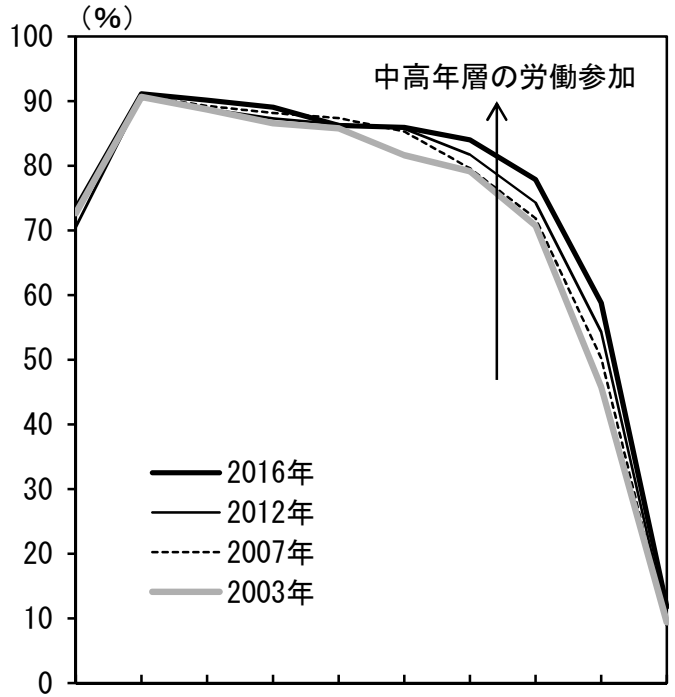
### （1）配偶関係別にみた女性の年齢階層別労働力率

＜配偶者あり＞



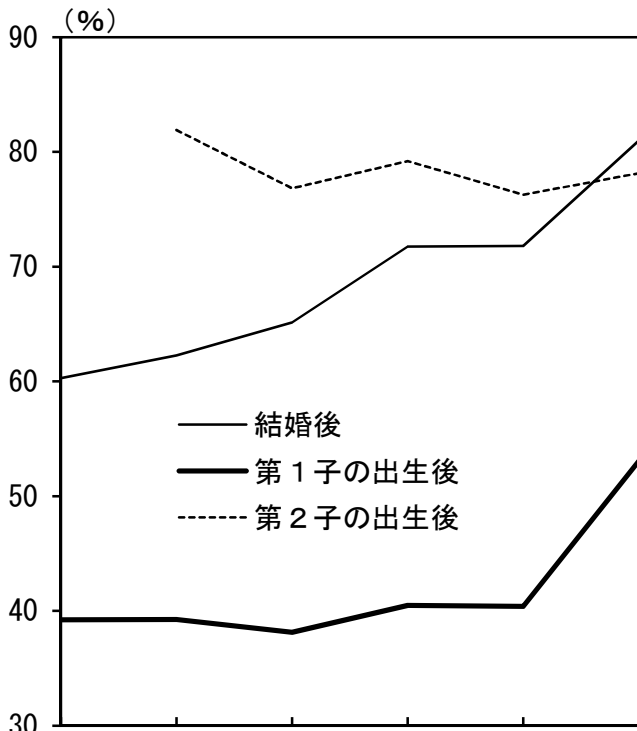
20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65歳以上

＜配偶者なし（未婚・離別等）＞



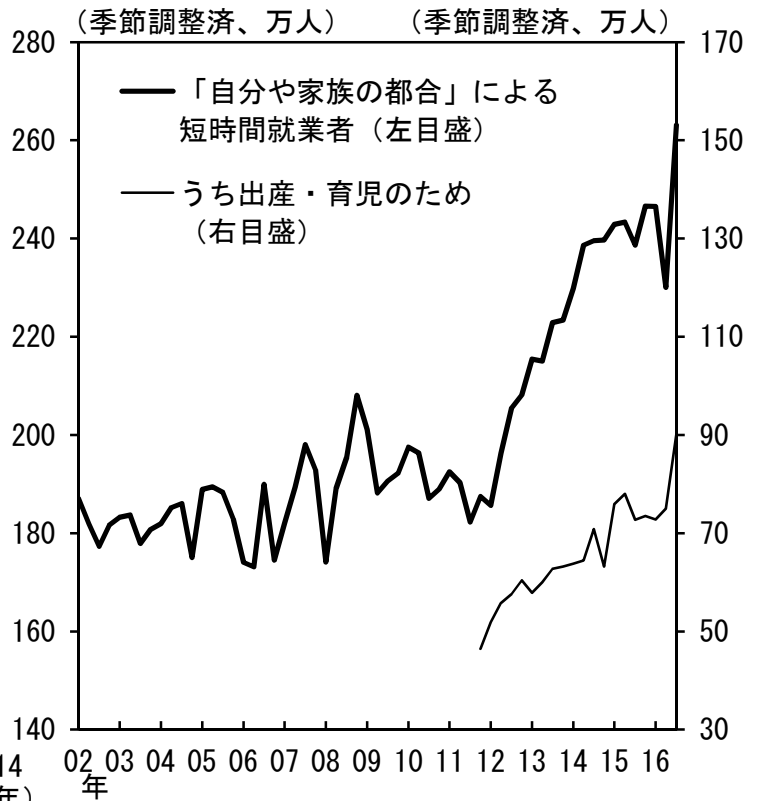
20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65歳以上

### （2）女性の就業継続率



85～89 90～94 95～99 00～04 05～09 10～14  
(結婚年ないし子の出生年)

### （3）女性の短時間就業者



02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16  
年

（注）1. （1）の2016年は、1～9月の値（季節調整値）。  
2. （2）は、「出生動向基本調査（50歳未満既婚女性への調査）」に基づく。  
3. （3）の短時間就業者は、月末1週間の就業時間が0～34時間の者。

## 共働き増加の背景（2）

### （1）分析の概要

＜使用データ＞

- 「家計の金融行動に関する世論調査」（金融広報中央委員会）の個票データ。
- 妻の年齢が20～59歳の二人以上世帯のデータを使用。
- 回答対象世帯数は8,000世帯（2015年調査）

＜分析手法＞

○ 老後不安と共働き確率（世帯が共働きである確率）の関係について、以下のプロビットモデルを推計することにより分析。

$$P(Y = 1) = P(Y^* > 0)$$

$$Y^* = \beta_0 + \sum_j \beta_{1j} \times AGE_j \times DUM1 + \sum_j \beta_{2j} \times AGE_j \times DUM2 + Year\ Dummy + Control$$

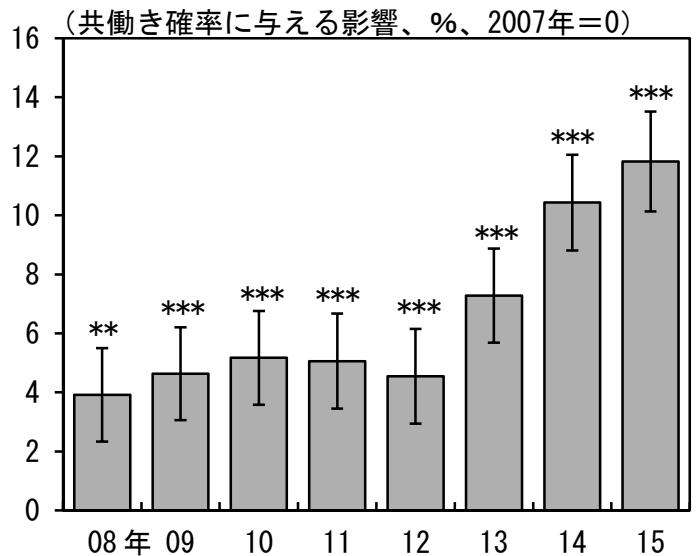
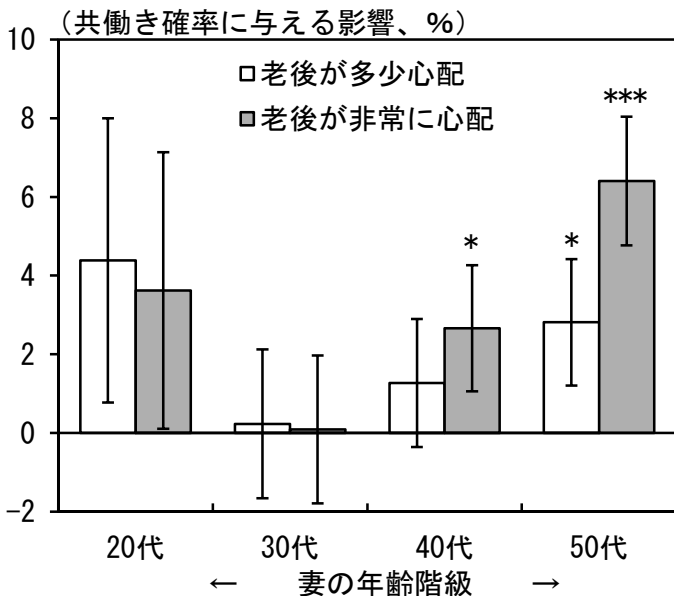
ここで、Yは共働きダミー（共働き世帯である場合に1、そうでない場合に0をとる）。DUM1、DUM2は、老後不安ダミー（「あなたのご家庭では、老後の暮らし（高齢者は、今後の暮らし）について、経済面でどのようになるとお考えですか（単一回答）。1 それほど心配していない。2 多少心配である。3 非常に心配である。」という質問の回答を用いて、以下のように定義）。

$$DUM1 = \begin{cases} 1 & \text{「老後が多少心配」を選択} \\ 0 & \text{「老後が多少心配」を選択していない} \end{cases} \quad DUM2 = \begin{cases} 1 & \text{「老後が非常に心配」を選択} \\ 0 & \text{「老後が非常に心配」を選択していない} \end{cases}$$

AGE<sub>j</sub> ... 妻の年齢階級ダミー  
(10歳刻み)

### （2）年齢階層別にみた 老後不安と共働き確率の関係

### （3）時代効果（調査年ダミー）



### ＜推計結果の詳細＞

※限界効果は、共働き確率に与える影響

	老後の心配 ×妻の年齢階級	金融資産	妻の年齢	妻の年齢 の2乗	夫の 定年ダミー	未就学児童 有無ダミー	世帯人員
限界効果 (%)		-0.090	4.210	-0.054	-15.606	-22.643	2.243
P値	上図(2)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	持ち家 ダミー	妻の学歴 ダミー	夫の学歴 ダミー	調査年 ダミー	推計期間	観測数	Pseudo R <sup>2</sup>
限界効果 (%)	-3.159	有	有	上図(3)	2007~ 2015年	16,569	0.0437
P値	(0.42)						

（注）1. （2）、（3）の\*\*\*は1%有意、\*\*は5%有意、\*は10%有意を表す。

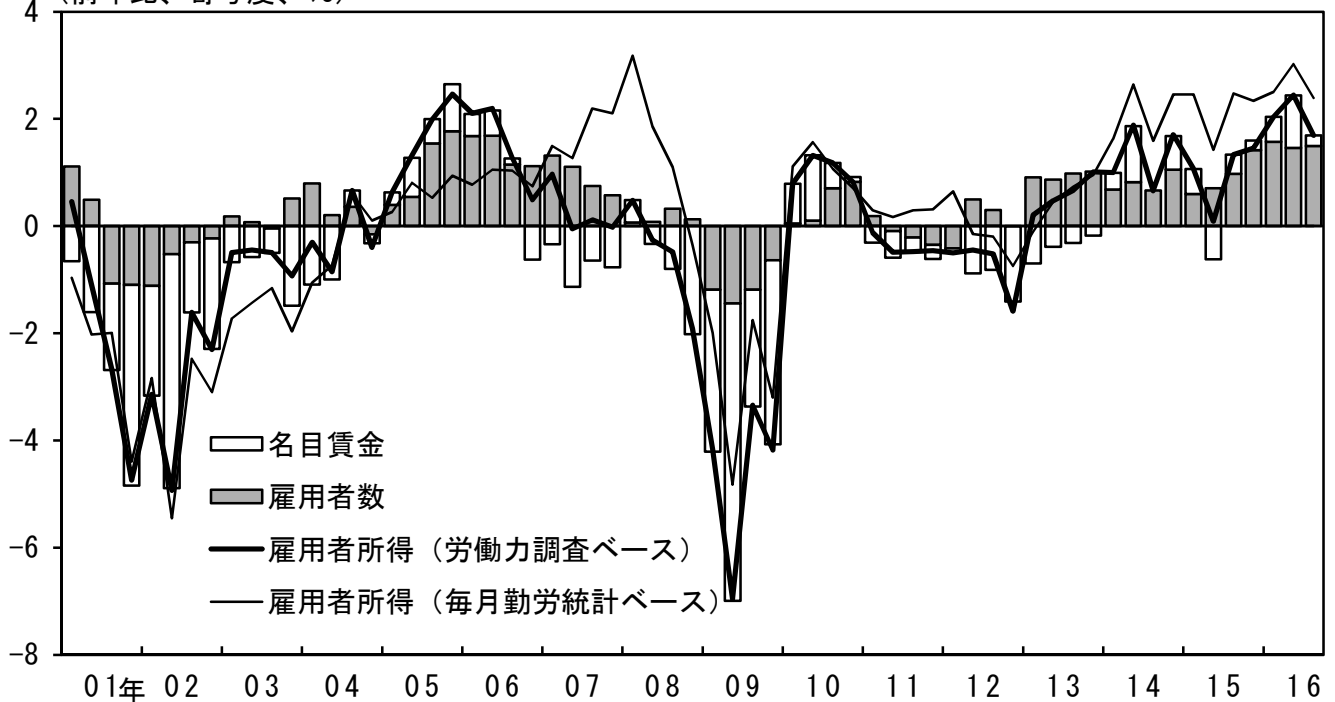
2. エラーバンドは、±1標準誤差。

（出所）金融広報中央委員会

## 雇用者所得

### （1）雇用者所得

（前年比、寄与度、%）



（注）1. 四半期は、以下のように組み替えている。

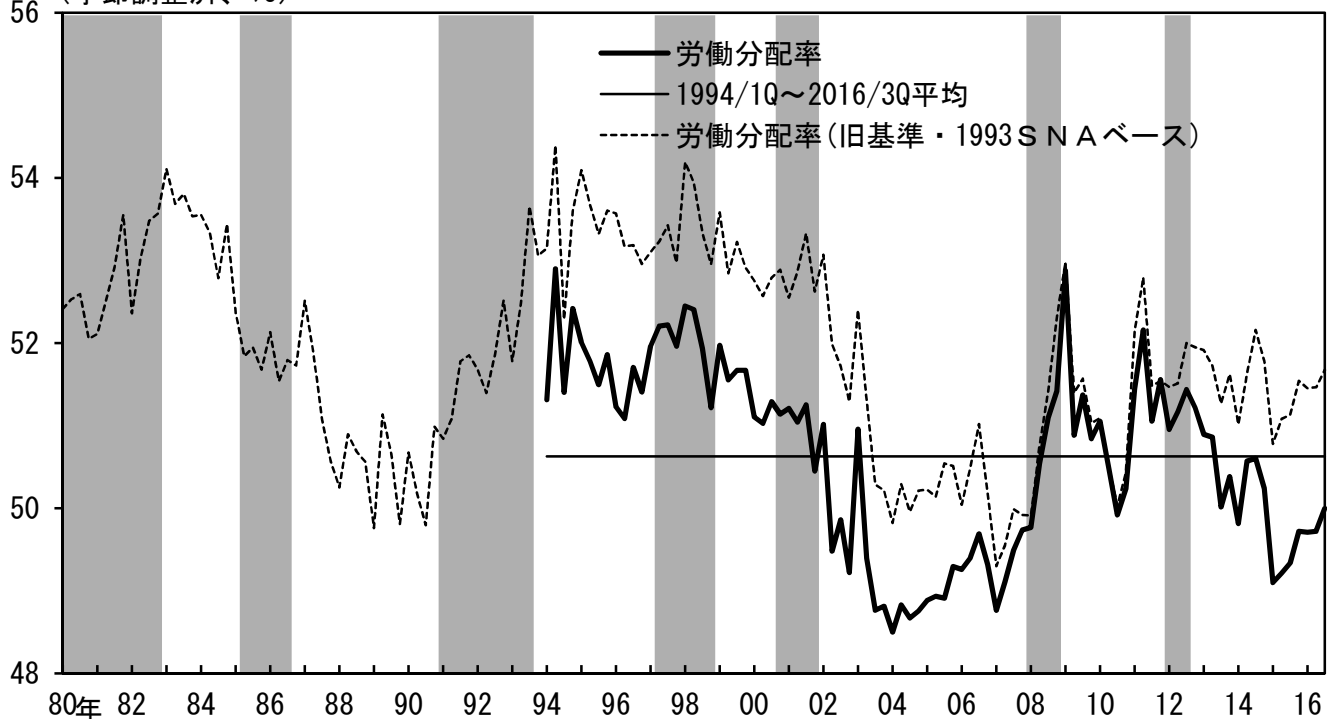
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2. 雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金

### （2）労働分配率（GDPベース）

（季節調整済、%）



（注）1. 労働分配率＝名目雇用者報酬／名目GDP×100

2. シャド一部分は、景気後退局面。

（出所）厚生労働省、総務省、内閣府